《資　料》

大阪と近畿のイエローグリーンライトアップを踏まえ、世界禁煙デーでの受動喫煙をなくす健康日本21との連携についての考察（第二報）

野上浩志[1,2]、齊藤智恵理[1]、細見　環[1]、川嵜有紀[1]、酒井ひろ子[1]、林　資子[1]、郷間　厳[1]

1．一般社団法人 日本禁煙学会・大阪支部、2．子どもに無煙環境を推進協議会

大阪と近畿でのイエローグリーンライトアップの施設が前年の1.8倍増

世界禁煙デーのイエローグリーンのライトアップ（YGL）が、大阪市では2024年の大阪城天守閣、大阪市役所本庁舎に加え、2025年は天保山観覧車で、大阪府では2024年の万博記念公園「太陽の塔」に加え、2025年は大阪府立中之島図書館とドーンセンターで行われた[1)]。この他、大阪では新たに岸和田城で（写真1）、近畿地区では滋賀県庁、明石市立天文科学館（写真2）、大津港びわこ花噴水（写真3）、明石城、朝来市の竹田城跡、和歌山城ホールがライトアップされた[2)]。同地区では2024年の13施設（内訳：滋賀1、京都4、大阪4、兵庫3、和歌山1）に比べ、2025年は23施設で約1.8倍増であった（表1）。

全国的にもライトアップ施設は、厚生労働省の公表データ一覧[3)]によれば、自治体・医師会・団体による主催数は、2021年は7、2022年は8、2023年は18、2024年は漸増し55、2025年は98と前年比約1.8倍増となっていた（表1、ただしこの公表データにはライトアップの全てが記載はされてはおらず、2025年のライトアップの実数はもっと多く、施設数としては少なくとも335か所であった[2)]）。

2025年は、城の天守閣・城跡、城の外堀、タワー・鉄塔、スタジアム、観光施設、観覧車、天文館、橋・アーチ・水門・噴水、煙突、灯台、滝、ダム、発電所、ビル・建物（自治体庁舎、公共施設、医師会館、公会堂、美術館、商業施設、アリーナな

連絡先
〒590-0133
大阪府堺市南区庭代台4-2-3
一般社団法人 日本禁煙学会・大阪支部事務局
子どもに無煙環境を推進協議会　野上浩志
e-mail: tobaccofree@iris.eonet.ne.jp
受付日2025年7月4日　採用日2025年7月17日

写真1　大阪府岸和田城のライトアップ

写真2　兵庫県明石市立天文科学館のライトアップ（明石市の許可を得て掲載）

写真3　滋賀県大津港びわこ花噴水のライトアップ

表1　世界禁煙デー-禁煙週間のイエローグリーンライトアップとデジタルサイネージの数の年推移（引用資料[2, 3]による）

年	イエローグリーンライトアップの自治体・医師会・団体による主催数（全国）[3]	イエローグリーンライトアップの近畿地区の施設数[2, 3]	デジタルサイネージ活用の自治体数[3]
2021年	7	4	17
2022年	8	5	25
2023年	18	5	39
2024年	55	13	53
2025年	98	23	85

ど）、モニュメント、化石レプリカ、歴史的記念館、教育機関・学校、ロケットなど、各地で工夫をこらした多彩なライトアップが見られた。一例として、つくばエキスポセンターのライトアップを写真4に示す。

地域的には、宮城県、山形県、福島県、東京都、埼玉県、山口県などでは県・都医師会が主導しあるいは連携し、広がってきているように思われた。

なお、世界禁煙デーから禁煙週間の期間中のイベントとしては、以前より展示やパネル展、街頭キャンペーン、セミナーなども実施されてきたが、近年、特に5年ほど前からデジタルサイネージによる動画等の放映が自治体施設や商業・屋外施設で増えてきており（2021～2025年にそれぞれ17、25、39、53、85自治体など[3]、表1に示した）、スポット的な啓発ツールとして有効であると考えられる。

自治体などの広報誌やネットの広報サイトにこれらを掲載するだけでなく、ライトアップに関する啓発広報もこれらの媒体に盛り込むことも有効である。また、日本禁煙学会が毎年公募している「禁煙CMコンテスト」の入選動画[4]（30秒程度）を、このデジタルサイネージに無償で提供することを検討してはどうだろうか。

写真4　茨城県つくばエキスポセンターのライトアップ（つくばエキスポセンターの許可を得て掲載）

都道府県と全国の市町村へYGLの情報提供のメール・FAXを送付

国の第三次健康日本21とその地方計画が2024年4月から開始され、これら健康増進計画では「健康寿命の延伸、健康格差の縮小」が基本目標として掲げられており[5]、この目標達成のためにはタバコ・受動喫煙対策が重要である。

国や都道府県・市町村などの健康増進計画のパブリックコメントへの意見として、「受動喫煙防止と禁煙推進による健康寿命の延伸」のための啓発方法として、YGLに取り組むことが視覚的な認知（気づき）と浸透に有効と考えられる旨の提案・意見をこれまでにも送ってきた。2024年11月から2025年3月にかけて実施された「こども計画」に関する各地のパブリックコメントにおいても、「子どもたち・妊婦の受動喫煙防止は本計画・プランの基本要件であり、世界禁煙デーにおけるYGLとの連携が有効である」などの提案・意見[6]を送った。

これらの点を踏まえ、世界禁煙デーのイベントとYGLとの連携（協働）の提案として、本年（2025年）2月から3月にかけて、全国の自治体や関連機関などに「【情報提供】5/31世界禁煙デーのイエローグリーンライトアップを各地施設で実施を」との内容をメールあるいはFAXで送信した。その中で、「5/31世界禁煙デーから6/6までの禁煙週間にかけ、日本列島をライトアップで輝かせ、受動喫煙をなくす啓発事業」への自主的な参加と連携を呼びかけ、本会のウェブサイトにも掲載した[7]。

2月には世界禁煙デーの各地のイベント情報と、YGLの都道府県別の予定や広報一覧をウェブサイトに順次掲載・紹介し、世界禁煙デー後には、各地で実施したYGLの広報や画像をリンク掲載し、あるいは画像を依頼して送付いただき掲載するとともに、日本禁煙学会が主催するYGLのフォトコンテストの応募要項もあわせてリンク掲載した[2]。

6月7日にオンラインセミナー「タバコ対策で健康寿命をのばそう！」を企画・開催

本会では、上記のYGLの紹介および呼びかけと並行して、啓発と連携の実効性を高めることを目的として、世界禁煙デー後の6月7日にオンラインセミナー「世界禁煙デー協賛：いのち輝け「タバコ対策で健康寿命をのばそう！－健康寿命を延ばすためのタバコ対策と課題、大阪府条例、妊婦禁煙支援の課題、YGLの事例－」の開催を企画し、広報した[8]。

大阪支部では、2022年10月に第16回日本禁煙学会学術総会をオンラインで主担して開催した[9]。その後、年2～3回のセミナー開催を予定したが、新型コロナ感染症の流行や準備態勢の遅れなどにより、開催が見送られていた。対面でのセミナー開催は経費などの面から難しいため、Zoomウェビナーを用いたオンライン形式とし、さらにセミナーの様子をYouTubeで配信することで、大阪府内だけでなく全国各地からの参加・視聴が見込める可能性があると考え、試験的に実施することにした（図1、オンラインセミナーの冒頭部分）。主催は日本禁煙学会・大

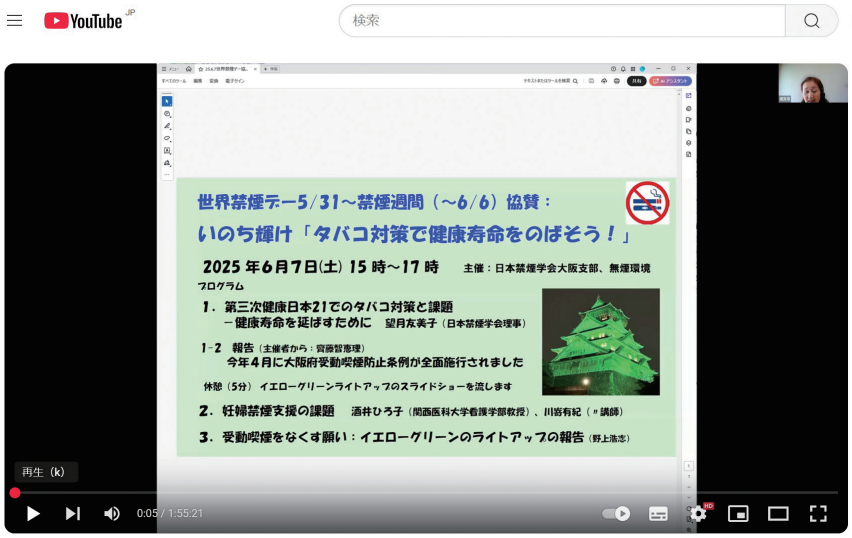


図1　6月7日のオンラインセミナーの冒頭（YouTube）

阪支部、子どもに無煙環境を推進協議会で、大阪府・大阪市・堺市、大阪府医師会他三師会などの後援をいただき実施した。

以下にオンラインセミナーの概要を紹介する。

【望月友美子講師】第三次健康日本21でのタバコ対策と課題ー健康寿命を延ばすために

1978年から国民の健康づくり運動が旧厚生省によって提唱されてきた。しかし病気は減らないし、その反省を踏まえて、健康日本21という考え方が2000年に生まれ、その根拠となる法律として健康増進法が2002年にできた。

一次予防でその本当の原因（タバコなど）をコントロールしていくことが重要で、タバコを含め数値目標が設定され、国の健康づくり計画、そして都道府県や市町村でも地方計画が作られていった。その普及啓発のためにスマートライフプロジェクトというものが出来上がって、これが民間のいろんな団体も登録して皆で盛り上げていこうと今に至っている。

2018年の改正健康増進法で、原則屋内禁煙が規定され、大阪府受動喫煙防止条例のように、各地方で特色ある、あるいは国が書き込めなかったような中身まで超えていければそれは素晴らしいことだが、ただその効果が出るにはもっと先になってしまう。非常に苦しい時期を私たちは通り過ぎなければならないのでここが踏ん張りどころだろうと思う。

死亡者数がタバコだけで年19万人ぐらいで、タバコ対策はとても重要ということが分かってきて、しかもタバコはコントロールできるものだし、タバコ税をはるかに上回るだけの医療費とか社会費用が発生している。

タバコ製品の変わらぬ本質っていうのはやはりニコチン依存性にあり、タバコ産業側は売って利益をあげるためにとにかく規制の網を潜り抜けてきている。拡販攻勢の「依存性・感染力」はとても強いものがある。

健康寿命の延伸と健康格差の縮小のためには、市民社会の監視の目がまだまだ足りない。「望まない受動喫煙」って書かれているが、望む・望まないではない。

地方条例でこれらの穴を埋めていくことがとても大事だと思う。健康は基本的人権の一つであるし、皆のウェルビーイングのためにも、受動喫煙をなくす声をあげ続け、喫煙者の禁煙を粘り強く促していくことに力を合わせて頑張りましょう。

【齊藤智恵理講師】報告：今年４月に大阪府受動喫煙防止条例が全面施行されました

2025年4月1日に全面施行した大阪府受動喫煙防止条例の内容や状況について、府の公表資料、情報公開請求で得た行政文書、現地調査結果を踏まえて解説した。

改正健康増進法は第1種施設を敷地内全面禁煙とする一方、例外として特定屋外喫煙場所の設置を認めるが、府条例はこの設置をしないよう努力義務を課している。総務省の調査によると、大阪府内では改正法および府条例の施行前後で、敷地内全面禁煙を実施する役所・役場の数がほぼ倍増した一方、全国的には減少傾向にあり、この結果は府条例の効果を示す可能性があると考えられる。しかしながら、「敷地内」の範囲解釈には依然として課題が残ると指摘した。

府条例は飲食店に関し、（1）2020年4月から屋内禁煙標識掲示の努力義務、（2）2022年4月から従業員雇用店の原則屋内禁煙の努力義務、（3）2025年4月から客席面積30㎡超店舗の原則屋内禁煙義務を定める。（2）は2024年8月末で12.7％の喫煙可能店が残るとする府調査を紹介し、努力義務の限界を指摘。（3）では府の行政文書を基に、対応済17.5％、対応予定45.2％など2024年度時点の状況を示した。

最後に、喫煙目的店化による規制逃れの問題や、法令違反店の存在を指摘し、相談・通報窓口を紹介した。

【酒井ひろ子講師】妊婦禁煙支援の課題（1）

妊婦の喫煙が「自己責任」では語れない重大な公衆衛生上の課題であることを伝えた。調査対象の妊婦の多くは20歳未満で喫煙を開始しており、精神疾患や予期せぬ妊娠、妊娠継続への葛藤など、喫煙の背景には複雑な心理社会的要因があることを明らかにした。近年では、紙巻きタバコに代わり、加熱式タバコや電子タバコを使用する妊婦が多く、「紙巻きタバコよりも健康被害が少ない」という誤った認識が禁煙を妨げる要因になっていることを指摘した。

喫煙妊婦の多くは禁煙行動の初期段階（無関心期～関心期）にとどまり、禁煙への動機づけが弱く、ニコチン依存度が高い傾向も示された。さらに、健康関心度、ヘルスリテラシー、禁煙に対する自己効力

感も低いことが明らかになった。ICTを活用した禁煙支援アプリについては、単独での支援効果には限界があることを伝えた。これを踏まえ、妊婦健診時の継続的な対面指導や、助産師による対話を通じたアプリ導入支援の重要性を提言した。また、禁煙の達成感を可視化し、努力を肯定するインセンティブの工夫も有効であると提言した。

最後に、妊婦の喫煙は社会的孤立や情報格差の影響を受けていることをデータから説明し、「責める」のではなく、「支える支援」が必要であると訴えた。

【川嵜有紀講師】妊婦禁煙支援の課題（2）

喫煙していると自己申告した妊婦20名の喫煙状況について報告した。対象者の年齢は平均24.4歳、初産婦65％・経産婦35％、平均妊娠週数は12.8週であった。大阪府下の研究協力機関において妊婦健康診査を受けるために来院した妊婦を対象とした。未婚が35％、精神疾患をもつ妊婦が35％で、予期せぬ妊娠が50％、妊娠継続を悩んだ妊婦は55％であった。

加熱式タバコ・電子タバコなど複数の種類の喫煙方法を利用しており、喫煙量は5～10本/日と答えたものが多かった。喫煙の習慣化の時期は70％が20歳未満で喫煙を開始していた。対象者のうち95％が家族も喫煙しており受動喫煙の曝露を受けていた。また、禁煙への動機に対して、無関心層が30％であった。

このような背景をもつ喫煙妊婦の禁煙達成は困難である可能性が示唆された。日本における喫煙を継続している妊婦の特徴を示しているといえ、対象を理解した効果的な禁煙支援が必要である。

【野上浩志講師】5/31世界禁煙デーから禁煙週間（～6/6）の各地のYGLについて

イエローグリーンは、「受動喫煙からすべての人々の健康を守ろう！」というメッセージを表すシンボルカラーである。城の天守閣、タワー、自治体庁舎・施設などを世界禁煙デーの関連イベントと連携させてライトアップし、視覚的に世論喚起を行うことを目的としている。「日本列島をYGLで輝かせよう！！」を目標に、大阪・近畿地方をはじめ、全国各地での事例や広報画像を交えて紹介した。YGLは施設側にライトアップの設備があって、かつ電気代を負担協力いただければ、それ以外の経費はあまりからない部分があるように思われる。

このオンラインセミナーには、当日110人が参加し、2日後にYouTubeを公開したところ、7月4日までに延べ約3,000人の方々の参加・視聴があった。当日の出席者へのアンケート調査では、ウェビナー形式でのオンラインセミナーに81％が賛同し、オンデマンドでの開催希望は23％であった（図2）。

なお、このオンラインセミナーへの参加およびYouTubeの視聴については、「おおさか健活マイレージアスマイル[10]」のポイントが付与されるため、アスマイルを経由して参加・視聴された方もあった。

Zoomウェビナーを用いたオンラインセミナーは、大阪支部としては初めての試みであったが、YouTubeを含め多くの方々に参加・視聴いただき、タバコ問題の改善・進展に貢献するツールの一つになりうると考える。今後も、オンラインセミナーを年2～3回程度開催し、YGLの取り組みや実績紹介などもプログラムに組み入れ、継続的に情報発信を行いたいと考えている（次回は2025年10月4日の開催を予定している）。

受動喫煙をなくす願い：YGLを広げ「健康寿命をのばす大阪・日本」を目指して

以前からの各組織の自主的なライトアップに加え、日本禁煙学会や医師会・自治体等からの広報や呼びかけ、また本会からのYGLに関する情報提供にもご協力いただいた結果などで、自治体・医師会・団体主催によるYGLへの参加数は2025年には前年比約1.8倍増となった（表1）。受動喫煙防止とYGLとの連携は着実に進んでおり、世界禁煙デー関連のセミナー等のイベントとの相乗効果も期待される。夜間照明ではあるものの、メディアやインターネット、SNS情報を通じて情報が拡散され、多くの人が受動喫煙をなくす重要性に気づくきっかけとなる視覚的な啓発効果を発揮していると考えられる。

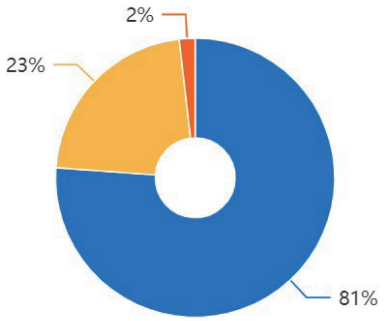
前報でも紹介したが[11]、YGLは施設側にライトアップの設備があれば、ほぼ電気代の負担協力で実施できる場合もある一方で、実施中の管理費やメンテナンス費用などが必要な可能性はある。さらに新たな設備設置が必要になる場合や、タワーや観光・商業施設などにライトアップを拡大し、受動喫煙をなくす世論を喚起するための委託経費については、厚生労働省による一部助成する予算措置などがあっ

世界禁煙デー~禁煙週間協賛: いのち輝け 「タバコ対策で健康寿命をのばそう!」

6月7日(土)15時~タバコ対策で健康寿命をのばそう! zoom_webinarセミナー・103 個の回答

1. 今後もタバコ問題で、対面ではなくzoom_webinarでセミナーを開催し、年2~3回くらいを検討していますが、どうでしょうか?(無料での) (複数選択)

(103/103) 100% が回答しました



■ 賛同する　■ オンディマンド（対面＋オンライン）がよい　■ その他の形式（　）

オプション	回答
賛同する	83/103 (81%)
オンディマンド（対面＋オンライン）がよい	24/103 (23%)
その他の形式（）	2/103 (2%)

図2　6月7日のオンラインセミナーでの開催方式のアンケート結果

てもよいのではないだろうか。

世界禁煙デーから禁煙週間にかけて、厚生労働省、自治体、医療保健組織や禁煙推進団体などが連携し、YGLの実施を積み重ね、その活動を広げていくことは、受動喫煙をなくし、喫煙率の低下および喫煙者数の減少につながると考えられる。今後は、企業の健康保険組合や国民健康保険などとの連携による喫煙者の行動変容の促進、禁煙外来や相談窓口への広報の周知、健康増進法や受動喫煙防止条例の改定や整備の強化を促す世論形成、そして市民・地域住民からのライトアップの場所の提案への積極的な参加といった、多方面からの継続的な取り組みが不可欠である。

また、例えばコクミン薬局チェーン店が禁煙週間に禁煙相談を受け付けた事例[12]のように、禁煙支援や健康づくりに関連する多様な分野からの参加や連携が今後ますます重要になると思われる。

ライトアップは、世界脳卒中デー、世界COPDデー、日本肝炎デー、世界緑内障週間、世界自閉症啓発デーなど様々な疾患予防を含む啓発活動に活用されてきている。世界禁煙デーから禁煙週間のイエローグリーンのライトアップは、日本において受動

喫煙が原因で年間少なくとも1万5千人が死亡していると推定される現状[13]を踏まえ、予防可能な事態であることから、2035年までの「第三次健康日本21」における受動喫煙をなくし「健康寿命をのばす」ミッション達成に向け、イベントやセミナーなどとYGLとの連携をさらに強化し、啓発活動と協力を拡大することで、「日本列島がイエローグリーンのライトアップで輝き、受動喫煙のない大阪・日本」の実現を目指し、本会として今後も提案・要請、そして啓発活動を継続していきたい。

謝　辞

2025年のYGLに継続して、あるいは新たにライトアップいただいた全国の各施設等、および日本禁煙学会・医師会・自治体等の呼びかけ、本会のYGLの情報提供（呼びかけ）にお応えいただき、自主的にライトアップに参加いただいた自治体や施設、またオンラインセミナーとYouTubeに参加あるいは視聴いただいた皆様に感謝いたします。

本発表に関して申告すべき利益相反はありません。

引用資料（閲覧日は全て2025年7月4日）

1) 万博記念公園「太陽の塔」、大阪府立中之島図書館、ドーンセンターのライトアップ　https://x.com/kenkatsu10osaka/status/1930060074426478766
2) 2025/5/31世界禁煙デーから禁煙週間の各地のイベントとイエローグリーンライトアップの紹介 https://notobacco.jp/pslaw/2025.5.31wntd_event.htm
3) 厚生労働省：「禁煙週間」における自治体の取組み　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000083582_00003.html
4) 日本禁煙学会2024年第14回禁煙CMコンテスト受賞作品集　https://www.youtube.com/playlist?list=PLJAiqCCGX663ennpoxFa-nZ7bRcNdeiHv
5) 厚生労働省：健康日本21（第三次）　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kenkounippon21_00006.html
6) 「愛媛県こども計画（案）」への意見⇒子どもたち・妊婦の受動喫煙防止は本計画・プランのための基本要件です　https://ameblo.jp/tobaccofreeosaka/entry-12915813168.html
7) 世界禁煙デーから禁煙週間のYGライトアップを各地施設で（情報提供） https://notobacco.jp/YGlightup25.pdf
8) 世界禁煙デー協賛：いのち輝け「タバコ対策で健康寿命をのばそう！」大阪支部主催オンラインセミナー2025.6.7 https://notobacco.jp/jstc/osakaseminar2506.pdf
9) 第16回日本禁煙学会学術総会（大阪開催） https://www.atalacia.com/jstc2022/
10) おおさか健活アスマイル10：イベント情報 https://osaka.kenkatsu10.jp/event/
11) 野上浩志：大阪のYGライトアップを踏まえ、世界禁煙デーでの受動喫煙防止の健康日本21とのコラボについての考察．禁煙会誌 2024; 19: 66-67. http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/journal/gakkaisi_240820_66.pdf
12) コクミン：令和7年「禁煙週間」のお知らせ（各店で禁煙相談を実施いたします）　https://www.kokumin.co.jp/news/release20250520
13) 厚生労働省資料「日本では受動喫煙が原因で年間1万5千人が死亡」　https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000130674.pdf